

地方一般財源の総額確保について

【担当省庁】総務省、財務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省

不安定な国際情勢の影響等により、経済状況や税収の動向は依然として予断を許さず、極めて厳しい財政状況の中、地方が安定的、計画的な財政運営を行いながら、地域の実情に応じ、安心・安全で活力ある社会づくりに取り組めるよう、令和6年度以降も地方単独事業を含め、必要となる歳出を適切に地方財政計画に計上した上で、地方交付税をはじめ地方一般財源の総額を確保していただきたい。

地方財政においては、令和5年度は税収が一定回復し、臨時財政対策債の発行額が抑制されたものの、依然として約2兆円という巨額の財源不足が発生している。今後とも、地方交付税の法定率引上げなどにより、臨時財政対策債に過度に依存することなく地方交付税総額を確保していただきたい。

現在、5か年加速化対策に基づき、防災・減災事業などの施設整備を進めているが、この財源である地方債の償還年限は30年を上限とされている。世代間の負担の均衡を図るためにも、国債の償還期間である60年も参考に、各施設の耐用年数に応じて償還年限を延長していただきたい。

法人事業税の収入金額課税制度は、受益に応じた負担を求める外形課税として地方税収の安定化に大きく貢献していること、大規模発電施設や液化ガス貯蔵施設は周辺環境への負荷が大きく多大な行政サービスを受益していることから、現行制度を堅持していただきたい。

自動車税は都道府県の基幹税であり、税源の乏しい地方にとって貴重な自主財源となっていることから、見直しにあたっては、地方の財政需要に対応した税源を安定的に確保できるよう、必要な方策を検討していただきたい。

また、新たに支給されることになる、会計年度任用職員の勤勉手当の支給に必要となる財源について、確実に地方財政措置を講じていただきたい。

地方公務員の定年の段階的な引上げについて、定年の引上げに伴う一時的な増員の発生や、職員構成の高齢化による総人件費の増加など、地方が影響なく制度移行できるよう、財政面も含めて確実な支援をお願いしたい。

さらに、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う観光需要の落ち込みによりここ数年減少していた遺失拾得件数が、令和4年には増加に転じており、今後の行動規制緩和に伴い、その件数がさらに増加することが予想される。

複雑・多様化する遺失拾得業務をよりの確に行うための遺失物取扱担当要員(警察事務職員)に係る更なる地方財政措置を講じていただきたい。

京 都 府 の担当課	知事直轄組織 職員総務課 (075-414-4138)
	総務部 財政課 (075-414-4424)
	税務課 (075-414-4429)
	警察本部 警務課 (075-451-9111)

【国の事業等】

■地方一般財源総額〔総務省〕 65.1 兆円

■地方交付税総額〔総務省〕 18.4 兆円

※臨時財政対策債は対前年度比△0.8兆円の1.0兆円

■京都府における地方交付税（基準財政需要額）に占める社会保障関係費の割合

- ▶ 地方交付税を含む一般財源の大部分を、増加し続ける社会保障関係経費をはじめとする義務的な経費に充当せざるを得ず、自由度の高い財政運営が行えない状況

【単位：億円】

年度	H30	R1	R2	R3	R4	R4/H30比
社会保障関係	1,380 (31.5%)	1,413 (32.1%)	1,483 (32.9%)	1,572 (33.9%)	1,578 (34.3%)	198 (114.3%)
その他	2,996 (68.5%)	2,986 (67.9%)	3,018 (67.1%)	3,066 (66.1%)	3,025 (65.7%)	29 (101.0%)
合 計	4,376 (100.0%)	4,399 (100.0%)	4,501 (100.0%)	4,638 (100.0%)	4,603 (100.0%)	227 (105.2%)

(※1) 社会福祉費、衛生費、高齢者保健福祉費の合計値

(※2) 令和2年度から幼児教育無償化を含む

■法人事業税の収入金額課税制度

- ▶ 経済産業省の令和5年度税制改正要望で、電気供給業及びガス供給業等について、一般の競争下にある事業者と同様の課税方式への変更を要望
- ▶ 令和5年度与党税制改正大綱において、電気供給業及びガス供給業に係る収入金額による外形標準課税のあり方については、引き続き検討することとされた

■自動車税

- ▶ 令和5年度与党税制改正大綱において、国・地方を通じた財源を安定的に確保していくことを前提に、課税のあり方について、中長期的な視点に立って検討することとされた

■会計年度任用職員制度への勤勉手当支給に係る京都府の状況

- ▶ 勤勉手当等の支給に伴う人件費増加額は最大約7億円と想定

〔対象職員に2.0月分の勤勉手当を支給した場合の試算額
※令和4年度任用実績ベース〕

■定年の段階的な引上げに係る京都府の状況

- ▶ 定年の引上げに伴う一時的な増員の発生による影響額は約1.5億円/年と想定

〔一時的な増員は30名/年とした場合の試算額〕

■警察活動を支える人的基盤の強化〔警察庁〕

- ▶ 複雑・多様化する遺失拾得業務をより適切に行うため、遺失物取扱担当要員（警察事務職員）の更なる増員のために必要な地方財政措置を要望